



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO (氏名) 阿久津 哲也 (TEL) 03-5259-6926
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,539	14.8	4,389	28.7	4,395	28.4	3,003	28.5
2025年12月期第1四半期	11,793	23.5	3,411	54.2	3,424	54.3	2,337	55.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 3,017百万円(31.7%) 2025年12月期第1四半期 2,291百万円(46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 18.96	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	14.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期第1四半期	百万円 26,383	百万円 19,926	% 75.5
2025年12月期	30,895	22,345	72.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 19,926百万円 2025年12月期 22,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,000	16.1	7,300	17.0	7,300	16.9	7,300	16.9	5,000	17.1	円 銭 31.53
通期	53,200	15.4	12,600	7.8	12,600	7.6	12,600	9.5	8,600	2.4	54.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	165,557,200株	2025年12月期	165,557,200株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	6,603,575株	2025年12月期	7,154,665株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期 1 Q	158,423,441株	2025年12月期 1 Q	158,186,601株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、中東情勢の緊張が高まりながらも、3月の日銀短観調査における大企業製造業の業況判断DIは堅調な設備投資需要などを背景に4期連続で改善しています。一方、大企業非製造業の同DIはインバウンド需要の天井感などを受けて前回12月調査と同水準にとどまりました。先行きについては、中東情勢のさらなる悪化とそれに伴う原油高などへの懸念から、大企業製造業・非製造業ともに慎重な見方が強まっています。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業においては、日々求人動向の変化に万全の注意を払っていますが、当第1四半期連結累計期間では、中東情勢が売上高に与えた影響は限定的でした。また、一部の職種では生成AI活用による求人数の減少が懸念されていますが、当社が注力する高額年収帯は高度な専門性や意思決定を要する職種が中心であるため、これに関連する懸念はほぼありませんでした。このため、当第1四半期連結累計期間の売上高は概ね期初計画に沿った進捗となりました。

当年度の当社グループは、中東情勢や生成AIの浸透が経済に与える影響をはじめとする事業環境の変化には万全の注意を払いながら、引き続き中長期的な事業拡大を目指しグループ全体で人的資本の充実に取り組んでいます。特に、当年度は新卒203名を採用し、その教育体制を大幅に強化することで早期戦力化を目指しています。そして各階層においてマネジメント体制の整備と教育に力を入れてサステナブルな組織の構築を図り、従業員エンゲージメントの高い企業風土の醸成を進めています。

当社グループの人材紹介事業は、強みである「Face to Face」の直接的なコミュニケーションを重視したコンサルティングの徹底により成約率を向上させることで、競合他社との差別化を強く進めています。国内においては、注力領域である高額年収帯を中心に、エグゼクティブ領域、金融、コンサルティングのプロフェッショナル職などを担当する部署の強化を継続する一方、地方マーケットにおいても高額年収帯比率を高めていくことで、収益性向上と事業規模拡大の両立を目指しています。

海外事業と国内求人広告事業は、ともに国内人材紹介事業との連携強化を軸に事業の再構築を進めています。

海外事業は、国内各事業と各国の連携によるグローバル・アカウントマネジメントをさらに強化・拡大して求人意欲の高い日系企業の現地採用を着実に充足していくことで、事業成長の加速を図っています。

国内求人広告事業は、国内人材紹介事業、海外事業との連携強化によって求人・求職者の登録拡大を進めるとともに、顧客企業によるダイレクト・リクルーティングにも注力することで、売上の拡大を目指しています。

また、当社グループ全体でミドル・バックオフィスの業務効率化を進めるとともに先行投資に対するROI管理を徹底し、経費率を低減することで、売上総利益、並びに利益率の向上に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,539百万円(前年同期比14.8%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が12,332百万円(前年同期比14.8%増)、国内求人広告事業が114百万円(前年同期比17.0%増)、海外事業が1,092百万円(前年同期比14.4%増)となっています。

利益面では、営業利益は4,389百万円(前年同期比28.7%増)、経常利益は4,395百万円(前年同期比28.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,003百万円(前年同期比28.5%増)となりました。セグメント別利益は、国内人材紹介事業が4,297百万円(前年同期比28.6%増)、国内求人広告事業が39百万円(前年同期比83.8%増)、海外事業が58百万円(前年同期比3.2%減)となっています。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	12,332	114.8
国内求人広告事業	114	117.0
海外事業	1,092	114.4
合計	13,539	114.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	4,280	109.1
消費財・サービス業界	2,637	111.3
IT・通信業界	2,015	138.5
メディカル・医療業界	1,653	91.7
コンサルティング業界	877	194.7
金融業界	856	118.4
その他	12	69.7
国内人材紹介事業 計	12,332	114.8
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	114	117.0
3. 海外事業		
海外事業 計	1,092	114.4
合計	13,539	114.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金1,104百万円の増加、前払費用593百万円の増加等がありましたが、一方で配当金の支払い等に伴う現金及び預金5,512百万円の減少、繰延税金資産576百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて4,511百万円減少の26,383百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,033百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用2,340百万円の減少、未払法人税等836百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,093百万円減少の6,456百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,003百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当5,749百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,418百万円減少の19,926百万円となり、自己資本比率は75.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想については、第2四半期(累計)、通期ともに2026年2月13日開示の連結業績予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,312	17,800
売掛金	2,578	3,683
貯蔵品	7	2
前払費用	482	1,076
その他	416	171
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	26,790	22,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	565	630
減価償却累計額	△314	△320
建物(純額)	250	309
機械及び装置	151	186
減価償却累計額	△71	△77
機械及び装置(純額)	79	108
工具、器具及び備品	448	474
減価償却累計額	△325	△330
工具、器具及び備品(純額)	122	144
リース資産	—	478
減価償却累計額	—	△319
リース資産(純額)	—	158
建設仮勘定	28	2
その他	468	—
減価償却累計額	△293	—
その他(純額)	174	—
有形固定資産合計	656	723
無形固定資産		
ソフトウェア	410	399
ソフトウェア仮勘定	345	360
無形固定資産合計	756	760
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	1,356	1,401
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	36	50
繰延税金資産	1,299	722
長期未収入金	3	3
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,692	2,174
固定資産合計	4,105	3,658
資産合計	30,895	26,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	—	216
未払金	779	681
未払費用	3,409	1,068
未払法人税等	1,822	985
未払消費税等	1,092	1,025
預り金	431	970
前受収益	39	48
賞与引当金	27	1,061
役員賞与引当金	130	62
株式給付引当金	287	87
返金負債	80	84
その他	259	52
流動負債合計	8,359	6,344
固定負債		
リース債務	—	78
繰延税金負債	0	0
その他	190	32
固定負債合計	190	111
負債合計	8,549	6,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,640	1,657
利益剰余金	23,949	21,202
自己株式	△4,348	△4,050
株主資本合計	21,913	19,481
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431	445
その他の包括利益累計額合計	431	445
純資産合計	22,345	19,926
負債純資産合計	30,895	26,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,793	13,539
売上原価	855	952
売上総利益	10,938	12,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154	130
給料及び手当	3,079	3,495
法定福利費	565	625
退職給付費用	123	137
賞与引当金繰入額	1,152	1,061
役員賞与引当金繰入額	54	62
株式給付引当金繰入額	69	71
貸倒引当金繰入額	0	2
地代家賃	375	433
減価償却費	93	129
のれん償却額	5	—
広告宣伝費	681	662
その他	1,172	1,385
販売費及び一般管理費合計	7,526	8,197
営業利益	3,411	4,389
営業外収益		
受取利息	5	20
為替差益	5	—
その他	6	5
営業外収益合計	16	25
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	12
その他	0	2
営業外費用合計	4	19
経常利益	3,424	4,395
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,424	4,395
法人税、住民税及び事業税	537	815
法人税等調整額	548	576
法人税等合計	1,086	1,391
四半期純利益	2,337	3,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,337	3,003

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	2,337	3,003
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△45	13
その他の包括利益合計	△45	13
四半期包括利益	2,291	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	3,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	93百万円	129百万円
のれんの償却額	5百万円	一百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	10,469	91	602	11,164	—	11,164
一定の期間にわたり充足される履行義務	271	6	352	629	—	629
顧客との契約から生じる収益	10,740	98	955	11,793	—	11,793
外部顧客への売上高	10,740	98	955	11,793	—	11,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	11	4	20	△20	—
計	10,746	109	959	11,814	△20	11,793
セグメント利益	3,341	21	60	3,424	—	3,424

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	11,988	101	716	12,806	—	12,806
一定の期間にわたり充足される履行義務	343	13	375	733	—	733
顧客との契約から生じる収益	12,332	114	1,092	13,539	—	13,539
外部顧客への売上高	12,332	114	1,092	13,539	—	13,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	8	10	39	△39	—
計	12,353	122	1,102	13,578	△39	13,539
セグメント利益	4,297	39	58	4,395	—	4,395

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌		健	至
--------------------	-------	---	--	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。